

国土交通省道路局長 様



平成 19 年 4 月 26 日
荒 土 第 8 / 号

荒尾市長 前畠 淳一



今後の道路政策や道路の整備・管理について

イ、重点化を進める上で特に優先度の高い政策

現在、都市部と地方間の社会格差が広がりつつあり、また地方においては財政基盤の弱さが顕著になりつつある中、いかに財政基盤の強化を早急に図る必要性が問われており、その改善策の代表的政策が企業誘致であると考えられる。その産業の基幹となるべきものが道路交通であり、道路のアクセスや交通の円滑な流れを無視した産業発展は考えられないものである。時代のニーズに沿った産業基盤の強化を図り、また国土の均衡な発展や地域間競争を正す上でも高規格幹線道路や港・インター間を結ぶ幹線道路の整備促進を早急に図る必要がある。

地方都市である荒尾市においても、有明優都戦略を立ち上げ、その中でカートピア構想をかかげ、現在企業誘致に鋭意努力しているところであるが、業種による誘致場所の変化が必要であり、また企業ニーズに添った場所の提供や、誘致場所へのアクセス道路の整備や高規格道路である有明沿岸道路の整備促進を早急に図り地域間競争に先着する必要がある。

ロ、効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

現在、社会経済の変化に伴い地方自治体の財政事情には非常に厳しいものがあり、道路等のインフラ整備に使われる予算が減少していく傾向であるが、反面市民生活上のニーズは増加しているのが現状であり、減少した予算で、今以上の整備促進やインフラの維持管理を行っていく手段として、民営化手法、エージェンシー、内部市場等の契約型システムの導入等市場メカニズムを可能な限り活用する。また、トータルな視点でのマネジメントへの政策転換・既存ストックの活用戦略・マネジメント支援技術の確立・アセットマネジメント導入を可能とするためのノウハウ、技術の共有の仕組みの確立・効率化とコスト低減のためのアウトソーシング、地域人材（地域住民の事業への積極的参画）、NPOとの連携等による業務の効率化のための環境整備・逆インセンティブにならない事業、財政会計システムの確立が早急に必要である。

ハ、その他、道路政策や道路の整備・管理全般に関する意見

都市部と地方部における交通体系の違いにより、地方部での道路は、市民生活上、また災害時における緊急輸送道路としての性格上欠かせないものであり、幹線道路と生活道路のすみ分けが必要不可欠である。集落を結ぶ生活道路は、現在造る時代から使う時代へ変革を見せており、それに伴う維持管理は莫大な費用が必要になってきている。その反面、地方財政の悪化に伴い予算については、横ばいかマイナスヒアリングを取らなければならぬ状況である。その中で市民生活上欠かせない機能を維持するため、市民・NPO等の参加と協働によるコミュニケーション型行政が必要不可欠である。上記のことを踏まえ市民生活上の道路維持管理費へ道路特定財源や交付税の活用をお願いする。

また、企業誘致関連の幹線道路については、上記の優先度の高い政策で記載しているので、つぎに観光農産業面から観た観点を述べてみたい。荒尾市は現在、西日本最大級のテーマパークを有し、また孫文とのゆかりの深い宮崎滔天兄弟資料館や近代産業遺跡の万田坑を有しており、年間 200 万人程度の観光客を有しゴールデンウイーク時や夏休み期間等は南関インターからの交通渋滞には非常に厳しいものがある。荒尾特産品である赤梨については、全国的にも荒尾梨としてのブランド名を定着させており、地方からの物流は道路交通のウエートが非常に高く幹線道路が欠かせないのが現状である。そのことを踏まえあえて最後に高規格道路やアクセス道路の整備促進を要望させていただきます。